

平成23年度

財 務 諸 表

第4期事業年度



自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

公立大学法人 新見公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金および資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員および教職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費および一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	19

貸借対照表

(平成24年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		358,887,200
建物	527,907,207	
減価償却累計額	△ 78,134,919	449,772,288
構築物	1,464,231	
減価償却累計額	△ 878,496	585,735
工具器具備品	36,028,973	
減価償却累計額	△ 22,766,776	13,262,197
図書		176,502,585
車両運搬具	1,372,445	
減価償却累計額	△ 18,985	1,353,460
有形固定資産合計		1,000,363,465
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,711,694
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		2,729,694
3 投資その他の資産		
長期貸付金		205,000
その他の資産		459,000
投資その他の資産合計		664,000
固定資産合計		1,003,757,159
II 流動資産		
現金及び預金		215,891,662
未収入金		3,198,220
その他の流動資産		120,000
流動資産合計		219,209,882
資産合計		1,222,967,041

【単位：円】

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	38,962,546	
資産見返補助金等	8,675,573	
資産見返寄附金	5,251,807	
資産見返物品受贈額	151,439,522	204,329,448
長期寄附金債務		2,742,323
固定負債合計		207,071,771
II 流動負債		
預り補助金等	2,180,532	
寄附金債務	3,075,889	
未払金	85,885,422	
未払費用	3,864,731	
未払消費税等	323,500	
前受金	6,000	
預り科学研究費補助金	317,215	
預り金	3,186,412	
流動負債合計		98,839,701
負債合計		305,911,472
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	885,700,060	
資本金合計		885,700,060
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 10,962,653	
△損益外減価償却累計額 (-)	△ 76,474,609	
資本剰余金合計		△ 87,437,262
III 利益剰余金		
教育研究向上・組織運営改善積立金	46,543,851	
積立金	46,686,000	
当期末処分利益	25,562,920	
(うち当期総利益)	(25,562,920)	
利益剰余金合計		118,792,771
純資産合計		917,055,569
負債純資産合計		1,222,967,041

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額		
経常費用			
業務費			
教育経費		70,147,741	
研究経費		21,862,071	
教育研究支援経費		8,670,018	
受託事業費		11,540,041	
役員人件費		24,874,436	
教員人件費			
常勤教員	445,784,499		
非常勤教員	33,081,645	478,866,144	
職員人件費			
常勤職員	68,367,729		
非常勤職員	17,976,415	86,344,144	702,304,595
一般管理費			65,599,999
経常費用合計			767,904,594
経常収益			
運営費交付金収益			471,786,335
授業料収益			168,097,650
入学金収益			55,036,000
検定料収益			12,168,000
公開講座収益			1,565,200
受託事業等収益			
国又は地方公共団体		11,540,041	11,540,041
補助金等収益			3,899,682
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		2,156,839	
資産見返補助金等戻入		3,173,590	
資産見返物品受贈額戻入		5,166,939	10,497,368
財務収益			
受取利息		110,994	
有価証券利息		24,400	135,394
雑益			
財産貸付料収益		2,447,400	
その他雑益		2,360,954	4,808,354
経常収益合計			739,534,024
経常損失			△ 28,370,570
当期純損失			△ 28,370,570
目的積立金取崩額			53,933,490
当期総利益			25,562,920

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【単位：円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 548,191,766
人件費を除く教育研究支出	△ 80,247,617
その他の業務支出	△ 62,085,475
運営費交付金収入	476,004,000
授業料収入	161,892,150
入学金収入	55,036,000
検定料収入	12,168,000
公開講座収入	1,565,200
受託事業等収入	11,540,041
補助金等収入	2,722,000
寄附金収入	2,363,372
財産貸付料収入	2,357,400
間接経費収入	1,770,000
その他の収入	257,141
預り補助金等増減	317,215
貸付金等の増減	35,000
業務活動によるキャッシュフロー	37,502,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,005,208
定期預金への預入による支出	△ 20,000,000
小 計	△ 5,005,208
利息及び配当金の受取額	400,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,604,214
III 資金増加額（又は減少額）	32,898,447
IV 資金期首残高	106,307,215
V 資金期末残高	139,205,662

利益の処分に関する書類

(平成24年8月22日)

【単位：円】

勘定科目	金額
I 当期末処分利益	25,562,920
当期総利益	25,562,920
II 利益処分額	
(1) 積立金	-
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	25,562,920
	<u>25,562,920</u> <u>25,562,920</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	702,304,595	
一般管理費	65,599,999	767,904,594
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 168,097,650	
入学金収益	△ 55,036,000	
検定料収益	△ 12,168,000	
公開講座収益	△ 1,565,200	
受託事業等収益	△ 11,540,041	
財務収益	△ 135,394	
雑益	△ 3,038,354	△ 251,580,639
業務費用合計		516,323,955
II 損益外減価償却相当額		18,384,828
III 損益外除売却差額相当額		10,980,653
IV 引当外賞与増加見積額		385,570
V 引当外退職給付増加見積額		△ 754,330
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	42,514,608	
地方公共団体出資の機会費用	8,061,415	50,576,023
VII 行政サービス実施コスト		595,896,699

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成24年3月30日総務省告示第140号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2年～35年				
構	築	物	7年			
工	具	器	具	備	品	4年～8年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コストに計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は、新見市行政財産使用料徴収条例に基づき算出しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月31日の利回りを参考に0.985%で計算しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

(1) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額41,873,639円

(2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額345,268,335円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金勘定	215,891,662	円
定期預金	△ 76,686,000	円
資金期末残高	139,205,662	円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、新見市からの派遣職員に係る金額△21,278,052円が含まれております。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体(新見市)に係るものであります。

V 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	215,891,662	215,891,662	0
(2)未払金	(85,885,422)	(85,885,422)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

【単位：円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産	建物	526,812,860	-	10,980,653	515,832,207	76,474,609	18,384,828	-	-	-	439,357,598	
(特定償却資産)	計	526,812,860	-	10,980,653	515,832,207	76,474,609	18,384,828	-	-	-	439,357,598	
有形固定資産	建物	12,075,000	-	-	12,075,000	1,660,310	796,949	-	-	-	10,414,690	
(特定償却資産以外)	構築物	1,464,231	-	-	1,464,231	878,496	219,624	-	-	-	585,735	
	工具器具備品	36,028,973	-	-	36,028,973	22,766,776	6,683,408	-	-	-	13,262,197	
	図書	171,798,827	4,703,758	-	176,502,585	-	-	-	-	-	176,502,585	
	車両運搬具	-	1,372,445	-	1,372,445	18,985	18,985	-	-	-	1,353,460	
	計	221,367,031	6,076,203	-	227,443,234	25,324,567	7,718,966	-	-	-	202,118,667	
有形固定資産	土地	358,887,200	-	-	358,887,200	-	-	-	-	-	358,887,200	
(非償却資産)	計	358,887,200	-	-	358,887,200	-	-	-	-	-	358,887,200	
有形固定資産合計	土地	358,887,200	-	-	358,887,200	-	-	-	-	-	358,887,200	
	建物	538,887,860	-	10,980,653	527,907,207	78,134,919	19,181,777	-	-	-	449,772,288	
	構築物	1,464,231	-	-	1,464,231	878,496	219,624	-	-	-	585,735	
	工具器具備品	36,028,973	-	-	36,028,973	22,766,776	6,683,408	-	-	-	13,262,197	
	図書	171,798,827	4,703,758	-	176,502,585	-	-	-	-	-	176,502,585	
	車両運搬具	-	1,372,445	-	1,372,445	18,985	18,985	-	-	-	1,353,460	
	計	1,107,067,091	6,076,203	10,980,653	1,102,162,641	101,799,176	26,103,794	-	-	-	1,000,363,465	
無形固定資産合計	ソフトウェア	13,669,709	-	-	13,669,709	10,958,015	2,778,402	-	-	-	2,711,694	
(特定償却資産以外)	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	13,687,709	-	-	13,687,709	10,958,015	2,778,402	-	-	-	2,729,694	
投資その他の資産合計	長期貸付金	250,000	-	45,000	205,000	-	-	-	-	-	205,000	
	その他の資産	459,000	-	-	459,000	-	-	-	-	-	459,000	
	計	709,000	-	45,000	664,000	-	-	-	-	-	664,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大学奨学基金 貸付金	250,000	-	45,000	-	205,000	返還金回収
計	250,000	-	45,000	-	205,000	

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金および資本剰余金の明細

【単位：円】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	885,700,060	-	-	885,700,060	
	計	885,700,060	-	-	885,700,060	
資本剰余金	無償譲与	18,000	-	-	18,000	
	損益外除売却差額相当額	0	-	10,980,653	△ 10,980,653	
	計	18,000	-	10,980,653	△ 10,962,653	
	損益外減価償却累計額	△ 58,089,781	△ 18,384,828	-	△ 76,474,609	
	差引計	△ 58,071,781	△ 18,384,828	10,980,653	△ 87,437,262	

(10) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究向上・組織運営改善積立金	58,255,576	42,221,765	53,933,490	46,543,851	(注)
計	58,255,576	42,221,765	53,933,490	46,543,851	

(注) 当期増加額は前期利益処分によるものです。当期減少額は当該積立金の目的に沿った費用の発生によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

【単位：円】

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	53,993,490	教育研究目的の費用発生による
計		53,993,490	

(11) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

【単位：円】

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余 金		
平成23年度	-	476,004,000	471,786,335	4,217,665	-	-	476,004,000	-
計	-	476,004,000	471,786,335	4,217,665	-	-	476,004,000	-

(11)-2 運営費交付金収益

【単位：円】

区分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	415,690,145	415,690,145
費用進行基準	56,096,190	56,096,190
計	471,786,335	471,786,335

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

【単位：円】

区分	当期交付額	当期振替額					収益計上	摘要
		建設仮勘定見 返補助金等	資産見返補 助金等	資本剰余金	預り補助金 等			
岡山県キャリア形成 訪問指導事業費補助 金	2,324,809	-	-	-	-	2,324,809		
岡山県潜在的有資格 者等養成支援事業費 補助金	774,873	-	-	-	-	774,873		
岡山県福祉・介護の 仕事広報啓発事業費 補助金	500,000	-	-	-	-	500,000		
おかやま子育てカ レッジ地域貢献事業 費補助金	300,000	-	-	-	-	300,000		
計	3,899,682	-	-	-	-	3,899,682		

(13) 役員および教職員の給与の明細

【単位：円、人】

区分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	21,303,540	2	-	-
	非常勤	318,240	3	-	-
	計	21,621,780	5	-	-
教職員	常勤	367,962,434	54	56,096,190	3
	非常勤	49,851,093	414	-	-
	計	417,813,527	468	56,096,190	3
合計	常勤	389,265,974	56	56,096,190	3
	非常勤	50,169,333	417	-	-
	計	439,435,307	473	56,096,190	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新見公立大学役員報酬規程、公立大学法人新見公立大学役員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤役員等の費用弁償規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人新見公立大学職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員の給与に関する細則、公立大学法人新見公立大学職員の通勤手当に関する細則、公立大学法人新見公立大学臨時職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤講師の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人新見公立大学臨時職員就業規則に基づき支給しております。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。なお、役員の期末現在の人員数は6人であります。

(注4) 支給額には法定福利費を含んでおりません。

(注5) 支給額には受託事業費で支出した人件費を含んでおりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(15) 業務費および一般管理費の明細

【単位：円】

教育経費		
消耗品費	10,403,915	
備品費	1,885,632	
印刷製本費	3,346,732	
水道光熱費	8,055,726	
旅費交通費	4,403,156	
通信運搬費	392,047	
賃借料	8,023,375	
修繕費	217,396	
損害保険料	10,950	
広告宣伝費	84,000	
諸会費	1,007,200	
会議費	126,389	
報酬・委託・手数料	25,099,447	
奨学費	6,205,500	
減価償却費	721,276	
雑費	165,000	70,147,741
研究経費		
消耗品費	5,957,108	
備品費	1,317,925	
印刷製本費	547,227	
水道光熱費	1,789,096	
旅費交通費	4,925,544	
通信運搬費	232,339	
諸会費	2,380,345	
報酬・委託・手数料	1,077,972	
減価償却費	3,634,215	
雑費	300	21,862,071
教育研究支援経費		
消耗品費	2,332,577	
印刷製本費	834,750	
水道光熱費	2,167,457	
旅費交通費	90,170	
通信運搬費	39,980	
賃借料	618,000	
諸会費	96,000	
報酬・委託・手数料	98,186	
減価償却費	2,392,898	8,670,018
受託事業費		11,540,041

【単位：円】

役員人件費			
報酬		21,621,780	
法定福利費		<u>3,252,656</u>	24,874,436
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	237,920,118		
賞与	76,501,136		
退職給付費用	56,096,190		
法定福利費	<u>75,267,055</u>	445,784,499	
非常勤教員人件費			
給料	32,919,373		
法定福利費	<u>162,272</u>	<u>33,081,645</u>	478,866,144
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	41,173,469		
賞与	12,367,711		
法定福利費	<u>14,826,549</u>	68,367,729	
非常勤職員人件費			
給料	15,648,386		
法定福利費	<u>2,328,029</u>	<u>17,976,415</u>	86,344,144
一般管理費			
交際費		133,218	
消耗品費		5,586,927	
備品費		11,454,805	
印刷製本費		786,895	
水道光熱費		4,270,074	
旅費交通費		2,482,371	
通信運搬費		3,458,220	
賃借料		4,166,640	
車両燃料費		495,862	
福利厚生費		264,126	
保守費		641,601	
修繕費		1,930,605	
損害保険料		616,807	
広告宣伝費		486,930	
諸会費		986,200	
会議費		38,150	
報酬・委託・手数料		23,540,696	
租税公課		488,200	
減価償却費		3,748,979	
雑費		<u>22,693</u>	65,599,999

(16) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
本館及び体育館改築事業募金	2,363,372	138	
科学研究費購入書籍寄附受け	1,119,513	5	
附属図書館への書籍等寄附受け	739,025	1	
合計	4,221,910	144	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地域子育て支援拠点事業（ひろば型）受託費	-	3,000,000	3,000,000	-
新見市学術交流センター指定管理料	-	8,540,041	8,540,041	-
合計	-	11,540,041	11,540,041	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

【単位：円】

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業			
科学研究費補助金			
基盤研究（C）	(2,100,000) 600,000	2	
若手研究（B）	(2,000,000) 600,000	3	
研究活動スタート支援	(1,400,000) 420,000	1	
学術研究助成基金助成金			
基盤研究（C）	(500,000) 150,000	1	
研究成果公開促進費	(1,600,000) 0	1	
合計	(7,600,000) 1,770,000	8	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に表示
しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
現金	319,569	
普通預金	135,250,891	
定期預金	76,686,000	
郵便貯金	3,635,202	
計	215,891,662	

資産見返運営費交付金等の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
建物	10,414,690	
工具器具備品	4,332,735	
ソフトウェア	265,423	
図書	22,596,238	
車両運搬具	1,353,460	
計	38,962,546	

資産見返物品受贈額の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
構築物	585,735	
工具器具備品	1,347,457	
ソフトウェア	2,446,271	
図書	147,060,059	
計	151,439,522	

未払金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
物件費	29,789,232	
退職金	56,096,190	
計	85,885,422	